

# みずほFG、AIでスタートアップ向け融資 最短1週間

2023/11/08 20:33 日本経済新聞電子版 1372文字

みずほフィナンシャルグループ（FG）は人工知能（AI）を使った新興企業向け融資を始める。独自の与信モデルを持つ新興のUPSIDER（アップサイダー、東京・港）と月内にもファンドを立ち上げ、担保でなく事業が生み出す収益力を評価する。最短1週間程度で融資できるようにする。

赤字など従来の銀行の基準では融資の対象から外れがちだった新興企業の資金調達の見通しを改善する。岸田文雄政権が掲げるスタートアップ育成の後押しになる。

みずほとアップサイダーは共同で融資や社債引き受けなどで資金をスタートアップに供給する「ベンチャーデット」のファンドを100億円規模で立ち上げる。このファンドから融資する際にAIによる審査を導入する。

アップサイダーは法人向けのクレジットカード事業でAIと信を手がけており、キャッシュフローを見通しやすいソフトウェア企業などに累積5000億円の与信枠を提供してきた。

銀行口座の入出金データなどをもとにスタートアップ企業の信用力を判断するのが特徴で、ファンドでもこのノウハウを活用する。みずほ銀単体では従来1カ月前後かかっていた融資判断を最短1週間に短縮できる。

これまで銀行は担保など保有資産に着目した融資が中心で、赤字のスタートアップへの融資をためらう傾向が強かった。AIを活用し、資産価値でなく、事業の「稼ぐ力」を分析することで赤字企業でも成長可能性を判断して融資できるようにする。

金利は欧米では3～12%程度が一般的で、今回のみずほとアップサイダーのファンドは3～7%程度を想定している。つなぎ資金だけでなく、最長3年の借入れにも対応する。

みずほFGは中期経営計画でイノベーション企業の成長支援を掲げており、ファンドを通じてリスクマネーの供給を増やす狙いがある。日本の市場金利が上がってきたことで銀行の貸し出し意欲は増している。ファンドは広く地方銀行などからも資金を受け入れて規模を徐々に拡大していく。

新興企業にとってもベンチャーデット市場が広がる利点は大きい。これまでは増資時の株価が前回の増資時の株価を下回る「ダウンラウンド」でも株式での調達に頼らざるを得ないケースが多かった。デットで資金調達しやすくなれば、株式での調達に依存せず、小粒のまま新規株式公開（IPO）することを防げる。

りそな銀行は10月から100億円のファンドでベンチャーデットの取り扱いを開始。年内に第1号案件の成立を目指す。静岡銀行もベンチャーデットの残高を27年度に1000億円と22年度の30倍に増やす計画をたてる。

ベンチャーデットで先行するあおぞら銀行の融資実行件数は約50社。25年度までの投資件数を累計130件とする目標を立てている。スタートアップ向け資金調達支援のYoii（東京・渋谷）も銀行と組み、デットファンドの立ち上げを検討している。

参入が相次げば投融資の判断基準が緩む懸念もある。19年から他社に先駆けて取り組みを始めたあおぞら企業投資の久保彰史社長は「ベンチャーデットは、調達手法はエクイティだけではないという調達方法の選択肢を提供するもの。エクイティが集まりづらい企業の救済措置ではない」と指摘する。

## 金融機関のベンチャーデットの最近の動き

みずほFG	23年11月に新興と組み100億円のファンドを組成
りそな銀行	10月に100億円のファンドを組成
あおぞら銀行	19年から取り組み累計融資額は約110億円。25年度末までの融資130件を目指す
静岡銀行	27年度に残高1000億円を目指す
きらぼし銀行	21年秋にチームを立ち上げ、25件の融資を実行



みずほはAIを使って融資審査にかかる時間を短縮する

市場が成熟する過程で、リスクに見あった金利設定をできるかどうか課題になりそうだ。

(佐藤未乃里、フィンテックエディター 関口慶太)

【関連記事】

- ・ 銀行の優勝劣敗、AIが決める 審査1秒で切り開く成長
- ・ 三菱UFJ、AIで新興融資 日欧で500億円規模のファンド
- ・ 行動データ、個人の信用力に LINEなどAIで融資条件分析

---

許諾番号30096244 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.